

自由民主党総裁選候補者に対する青年局声明

令和6年9月12日

自由民主党青年局

我が党は、自らが招いた政治不信により、かつてないほどの苦境に直面している。この中で実施されるこの度の総裁選挙は、我々自由民主党の真価が問われる正念場である。青年局としては、単に「刷新感」「改革」といった言葉にはしるのではなく、責任政党にふさわしい骨太の議論が行われることを強く求めるものである。また、政権与党である自由民主党のリーダーは、この国のリーダーである。総裁選候補者におかれては、この総裁選挙の過程において、国家観や理念、政策を党員・党友のみならず広く国民に対して示されることを期待している。

我が国はこれから、少子高齢化、国際情勢、気候変動、エネルギー、AI、DX、GXなど、かつてない大きな変化に対峙していかなければならない。これは大きな挑戦の連続である。変化に対応できるか、この変化をさらなる飛躍へと転換できるかは、新たな総裁のもとに誕生する政権の先見性、政策力、実行力にかかっている。これまでの価値観を尊重しながら未来に繋ぐ、時代の変化に対応しながら次代を切り拓いていく、これはまさに自由民主党青年局の精神でもある。

本声明文は、中央常任委員会を通じ、全国の仲間から意見を募り、我々青年局が、新政権発足後、早急に取り組むべきと考える課題を列挙したものであり、総裁選候補者各位におかれては、下記の課題に真摯に向き合い対応されることを強く望むものである。

記

- 有為な人材が自由民主党から立候補する環境を整えるため、衆議院比例73歳定年制や連続比例復活の場合は次回重複立候補を認めないなどのルールや原則を厳格に適用すること、及び、各級選挙の候補者選定においても若手や女性など多様な人材の育成・登用を促進するよう都道府県連、地域支部に徹底をはかること。
- 憲法改正に向けて、衆議院憲法審査会で我が党が提案した条文案の起草機関を速やかに創設すること。
- 合区導入以降、対象地域では民主主義の根幹である選挙への関心が低下し、著しく投票率が低下している。早急に法改正も含めた議論を加速し、来年の参議院選挙までに必ず合区を解消すること。
- 同盟国・同志国と連携し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に取り組むとともに、独立国家としての外交・国際貢献に積極的に取り組むこと。国家国民の生命財産や主権を守るためにも領土・領海・領空を断固として守り抜き、また対処するために必要な防衛力強化に取り組むこと。
- 台湾海峡の平和と安定の維持のため、さらなる連携に努めること。
- 北方領土や竹島といった領土問題や尖閣諸島といった主権の問題を解決するためにも、国民理解や世論啓発に取り組むこと。「北方領土の日」と同様、「竹島の日」を閣議決定し、政府主催の式典を開催すること。
- 北朝鮮による拉致問題の解決のため、政府と国民が一丸となり、あらゆる手段に全力を尽くすこと。

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命・財産を守るため、国土強靱化実施中期計画の検討を加速し、令和6年内の策定をはかるなど、継続的かつ安定的な対応を講じること。また、液状化現象など現行法では対応できていない課題が増えていることから、被災経験のある地方自治体の声を丁寧に聞きながら、実態に応じて然るべき法律改正などの議論を進めること。
- 子育て世代を支える社会保障制度や税制、こども政策のさらなる充実をはかること。また、結婚、妊娠、出産、子育てなど個々人が望むライフプランが叶うよう、児童手当のさらなる拡充や給食無償化など国の支援を充実させること。
- こども・若者の声を政策決定過程に反映させるため、各府省庁の各種審議会、懇談会などにこどもや若者を積極的に登用すること。
- 少子高齢化や過疎化が進む地方の活力を取り戻し、日本全体の再生のため、デジタル技術なども活用しながら、地域の自主的な取り組みを支援し、地方の特色を生かした持続可能な経済成長を支えること。
- 自然災害や国際情勢などの影響による電気代、燃料・飼肥料などの高騰から一次産業を守るため、食料安全保障の抜本的な強化、持続可能な産業への転換及び地域コミュニティの維持などの観点をふまえた食料安全保障政策を講じること。
- 日本経済の活性化のため、物価高を上回る所得増を確実に実施・加速させるとともに、財政秩序の方向性を示すこと。
- 社会の分断を加速させ、キャンセルカルチャーなど経済にも深刻な被害を及ぼし得る誹謗中傷や名誉毀損、セクハラや票ハラ、各種ハラスメントに対する厳正な対応に党として責任をもって取り組むこと。
- 遅滞として進まない国会DXを進めるため、例えば、委員会審議や理事会のオンライン化、公報や議案などのペーパーレス化、国会の入退館手続きのデジタル化、並びに院内及び議員会館のWi-fi整備の促進をはかること。
- 国会DXの議論とあわせ、例えば、女性議員の出産における国会審議や採決のかかわり方などについても議論を進め、しかるべき環境整備に取り組むこと。
- 入党や党費納入の手続き、党員管理システムなど、党内デジタル化を加速度的に進めること。
- いわゆる「政治とカネ」の問題との決別に向け、政治資金の透明化や公正性の推進、抜本的な制度の見直しに取り組むとともに、他方で、政治参加のハードルが上がりすぎることのないよう自己資金、民間資金（個人や企業）、公的財源のベストミックスを確立すること。
- 主権者と時代の要請に応えるため、公職選挙法の抜本的改正に向けた議論を速やかに始めるとともに、統一率が3割を切った統一地方選挙についても適切なあり方の議論を開始すること。

以上